

2017年6月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2017年7月20日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 7日、最高裁特別法廷のフランシスコ・オルテガ判事は、伯オデブレヒト社から賄賂を受け取った政府関係者等10名に対する勾留期間（自宅拘禁を含む）および国会議員3名に対する保釈金を言い渡した（注：他に被疑者1名がパナマに滞在中）。13名の被疑者の勾留期間および保釈金は、①アンヘル・ロンドン・オデブレヒト社当国代表、勾留1年、②ビクトル・ディアス元公共事業大臣、勾留9ヶ月、③コンラド・ピタルガ Newport LTD 社社長、勾留9ヶ月、④モンタス商工大臣、勾留6ヶ月、⑤アンドレス・バウティスタ現代革命党（PRM：野党第一党）党首、勾留6ヶ月、⑥ルディー・ゴンサレス元下院議員、勾留6ヶ月、⑦セサル・サンチェス元 CDEEE 総裁、勾留3ヶ月、⑧マキシモ・デオレオ元ドミニカ水力発電公社総裁、勾留3ヶ月、⑨ラダメス・セグラ元ドミニカ電力公社（CDEEE）総裁、自宅拘禁9ヶ月、⑩ロベルト・ロドリゲス上下水道庁（INAPA）長官、自宅拘禁9ヶ月、⑪トミー・ガラン上院議員（与党 PLD 所属）、保釈金500万ペソ、⑫アルフレド・パチェコ下院議員（野党 PRM 所属）、保釈金500万ペソ、⑬セサル・バレンティン上院議員（与党 PLD 所属）、保釈金500万ペソ。なお、現在パナマに逃亡中の被疑者ベルナルド・カステジャーノス元ドミニカ水力発電公社局長（現在捜索中）については、インターポールを通じた逮捕要請が行われており、帰国時勾留に関する審理を開始する由。今後、本件は最高裁第2法廷にて、本格審理（Juicio de Fondo）を開始するだけの十分な根拠の有無が審査される。

(2) 9日、メディーナ大統領は、伯オデブレヒト社汚職事件の被疑者として逮捕されたモンタス商工大臣に代わり、元経済企画開発次官（フェルナンデス政権時）のネルソン・トカ氏を新商工大臣に任命した。また、トカ新大臣は、直近まで商工省の顧問を務めていた他、過去に首都特別区役所にて都市計画局長を務めていた。

(3) 28日、メディーナ大統領は、「きれいなドミニカ（共）計画」を発表、当国の公衆衛生向上及び草の根活動の発展にむけてゴミ問題の包括的解決に着手した。メディーナ大統領は150以上の市長、230以上の区長、158の市会議員を前に、サントドミンゴ首都圏、サンティアゴ、ラ・アルタグラシアを中心に本件を進めていく旨述べた。その上で、委員会を制定し、今後90日以内に同国三大主要ゴミ発生地でプロジェクトを開始する予定。また、本プロジェクトは市民の教育、ゴミの収集、処分、収集場所の確保、回収センター、市の収集機器の購入、埋め立て地の介入、環境のための3つの R（Reducir：ゴミを減らす、Reutilizar：再利用する、Reciclar：リサイクルする）など多岐にわたり考察されている。

(4) 30日、本年1月10日に発令された大統領令 06-17 を通じて設立されたプンタ

カタリーナ火力発電所の入札に関する不正の有無につき調査を行う委員会は、約半年間にわたり、28回の面談、1140項目の質問を行ったが、同発電所入札及び建設の際に贈賄行為は一切なかった旨表明した。なお、同委員会は、アグリピノ・ヌニェス・コジャド司祭が委員長を務め、ルイス・コリピオ氏（コリピオグループ（財閥）代表）ら財界の著名人によって組織されている。

2 外交

(1) 5日－7日、バルガス外相は、カザフスタンを外遊、同地での「未来のエネルギー」がテーマである2017年アスタナ国際博覧会開会式に参加するため、三日間の公式訪問を行った。5日、バルガス外相は、バクイトジャン・サギンタエフ首相、カイラット・アブドラフマノフ外相とバイ会談を行い、貿易関係の構築、及び、外交促進が示された外交文書にサインし、6日、再生可能エネルギーを含むエネルギー分野を代表する企業家との会合を行い、7日、アルマトイ市の代表と文化、及び、スポーツ交流に関する会談を行った。

(2) 11日、パレ・ペレス上院議長を団長とする計7名のドミニカ（共）代表団が台湾に到着、6日間の公式訪問中、蔡英文総統、蘇嘉全立法院長、李大維外交部長ら台湾政府要人と二国間関係の強化に向けて会合を行った。本年2月にも台湾の友好議員団がドミニカ（共）を訪問していることなど、両国の議員間の関係は緊密であり、また、今回のパレ・ペレス上院議長の訪問により、今後の議員間の協力及び交流の促進が期待される。

(3) 19日－21日、バルガス外相は、メキシコのカンクンで行われた第47回米州機構（OAS）総会に出席した。19日、バルガス外相は第29回外相協議に出席し、ドミニカ（共）はベネズエラ問題に介入せず、ベネズエラが民主主義的に解決すべきである旨強調しつつも、仲裁を強化する必要がある旨述べ、多国間で同問題に取り組むための委員会の設立を提唱した。20日、バルガス外相はOAS総会において、同機構が平和、諸問題の平和的解決、公平性、平等性、社会的包摂といった本来の設立目的を果たしておらず、今後、機能不全に陥るリスクを述べた。

(4) 28日－29日、コスタリカにおいて第49回SICA首脳会合が開催され、メディーナ大統領が同会合に出席した他、パナマ及びグアテマラの大統領とバイ会談を行った。28日、メディーナ大統領はペラルタ大統領府官房大臣、バルガス外務大臣、パレ・ペレス上院議長らとコスタリカに到着、SICA首脳会合に出席した。本会合において、今年下半期の議長国がパナマに引き継がれた他、来年一月より上半期の議長国がドミニカ（共）になる旨発表された。なお、各国首脳によりグアテマラのヴィニシオ・セレッソ氏がSICA事務総長、ホンジュラスのメルヴィン・レドンド氏が同経済局長に任命された。その後、メディーナ大統領は、パナマのバレーラ大統領及びグアテマラのモラレス大統領とそれぞれバイ会談を行い、持続可能な開発、二国間関係の進展、投資や科学技術を

通じた貿易の拡大などに関し話し合った。なお、パナマとのバイ会談において、バレエラ大統領はメディーナ大統領の「サプライズ訪問」（注：地方の低所得農民への低利融資や地方インフラ整備を実施してきた）、911通報システム、学校教育の拡充を高く評価している旨述べ、同大統領のリーダーシップがラテンアメリカ地域のモデルであるとも述べた。29日、バルガス外相はパナマのサイン・マロ副大統領兼外相と会談し、二国間の犯罪者引き渡しに関する協定に合意した。

3 経済

(1) 19日、ルベン・ビチャラ・ドミニカ電力公社（CDEEE）副社長はプンタカタリーナ石炭火力発電所建設の進捗状況等につき以下の通り発言した。

ア 完成予定時期

当国中南部に位置するペラビア県で建設中のプンタカタリーナ石炭火力発電所では、現在、24時間体制で6400名の作業員が従事しており、今後二ヶ月間で1000名の増員が見込まれている。なお、建設の進行状況は設備の買い付けが97%完了、建設作業が46%完了、全体として77.23%完了しており（同情報のみプロジェクト実行部のパブロ・リバス氏の発言を抜粋）、今後の予定としては、2018年7月に最初の試運転を開始、二基ある内の一基が同年10月15日、別の一基が12月18日に公式稼働する。

イ 資金問題

伯オデブレヒト社汚職事件に伴い発生した建設資金不足は、先日、ドミニカ（共）政府が決定した5億ドルの国債発行により解決に向かっており、4億2千万ドルが発電所完成のための建設費、残りの8千万ドルが予備費に当てられる。また、発電施設が5、6年稼働することにより、借入金を含む全ての投資額を上回る利益が出ると見込まれている。

ウ 発電設備

本発電所は、石炭火力による発電であるが、AQCS(Air Quality Control System)が完備されており、発電の際に生じる排気ガスの98%が削減され、環境に最大限配慮されている。なお、本発電所の耐用年数は40年以上と見込まれている。

(2) 28日、中央銀行総裁は、当国の経済成長が国内外の要因により緩やかになっている旨述べた。今年3月における経済成長率は、前年度比で平均5.2%の増加であり、経済成長の速度は下降傾向にある。外的要因として、米連邦準備制度の貸付利率上昇、及び、国際金融市場の不透明性などが挙げられる一方、内的要因としては経済の季節変動が考えられる。なお、観光業に関しては、順調に成長を続けている由。

(別添1) 経済指標

(了)